



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員（ＣＯＯ）（氏名）西田 明德
問合せ先責任者 （役職名）執行役員コーポレート推進部長 （氏名）濱田 寛明 TEL 03-6862-5180
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	5,771	26.6	△10	—	△199	—	△398	—
2024年12月期中間期	4,559	△8.6	108	△84.3	113	△83.6	13	△96.8

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △388百万円（－％） 2024年12月期中間期 128百万円（△68.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△33.89	—
2024年12月期中間期	1.11	1.10

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	18,332	10,575	12.5
2024年12月期	14,165	10,749	18.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 2,299百万円 2024年12月期 2,640百万円
純資産比率 2025年12月期中間期 57.7％ 2024年12月期 75.9％

自己資本比率は、（期末純資産合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産合計で除して算出しております。
純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2025年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	50.0	640	—	480	—	100	—	8.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) F C I 1 株式会社、株式会社イーグルインベスコ、株式会社ホビーリンク・ジャパン、株式会社ビーバーコーポレーション

(注) 詳細は、(添付資料) 10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	11,768,120株	2024年12月期	11,757,603株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	46,981株	2024年12月期	26,839株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	11,752,341株	2024年12月期中間期	11,730,892株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（自2025年1月1日 至2025年6月30日）におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学的なリスクや米国の通商政策の影響による景気下振れリスク、物価上昇の継続による個人消費への影響等の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、2025年2月13日付で策定した「構造改革プラン」に掲げる各施策に取り組むとともに、2025年度の予算達成に向けて、経営コンサルティング、M&Aアドバイザリー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に注力し、連結子会社フロンティア・キャピタル株式会社（以下、「FCI」という。）においては、経営人材の派遣を伴う投資の実行を進めてまいりました。

経営コンサルティング事業、再生支援事業、及びその他事業（以下、「コンサルティング系事業」という。）は、構造改革業務への人員の割当てや人員適正化に伴うシニアメンバーの入れ替えのほか、大型案件の切れ目等が重なった結果、経営コンサルティング事業の売上高が一時的に縮小したことに加え、大型案件の減少により再生支援事業が減収となったことにより、売上高は3,666,047千円（前年同期比2.9%減）となりました。

M&Aアドバイザリー事業では、当社が最も強みを有する国内・中規模M&A案件の獲得にむけた更なる営業強化のための体制整備に取り組んでおり受注案件数は改善傾向にあります。案件獲得から収益貢献までは時間を要するため、当中間連結会計期間の業績は売上高696,085千円（前年同期比6.7%減）と前年同期比で減収となりました。

コンサルティング系事業、M&Aアドバイザリー事業ともに前年同期比で減収となった結果、コンサルティング・アドバイザリー事業セグメントの売上高は4,362,133千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は163,258千円（前年同期比40.5%減）となりました。

投資事業においては当中間連結会計期間に連結投資案件を含む3件の投資を実行し、連結投資先である株式会社ホビーリンク・ジャパン他2社の損益を当第2四半期から連結決算に取り込んだ結果、売上高は1,413,431千円（前年同期比1,374,342千円増）と大幅に増加いたしました。しかしながら、投資実行時期の遅れ等により、結果として人件費等の固定費の計上が先行し、174,032千円の営業損失（前年同期は165,512千円の営業損失）を計上することとなりました。

結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は5,771,565千円（前年同期比26.6%増）、営業損失は10,773千円（前年同期は108,925千円の営業利益）、連結子会社FCI1株式会社において、連結投資案件のクロージング時における一時的な支出であるシンジケートローンのアレンジメントフィー等の資金調達費用130,304千円を計上し、経常損失は199,660千円（前年同期は経常利益113,701千円）、破産更生債権に対する貸倒引当金繰入額31,623千円、事業構造改善費用68,340千円等の特別損失124,963千円、法人税等合計98,887千円等を控除し、親会社株主に帰属する中間純損失は398,339千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益13,136千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

《コンサルティング・アドバイザリー事業セグメント》

コンサルティング・アドバイザリー事業セグメントの当中間連結会計期間の業績は、コンサルティング系事業の売上高が3,666,047千円（前年同期比2.9%減）、M&Aアドバイザリー事業の売上高が696,085千円（前年同期比6.7%減）とともに前年同期比で減少となった結果、本セグメントの売上高は4,362,133千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は163,258千円（前年同期比40.5%減）となりました。

（コンサルティング系事業）

コンサルティング系事業の各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高2,908,786千円（前年同期比0.0%増）となりました。当中間連結会計期間においては、金融法人等からの案件獲得とともに大手事業法人からの案件獲得を図るべく営業チャネルの強化に取り組んでまいりましたが、構造改革業務への人員の割当てや人員適正化に伴うシニアメンバーの入れ替えのほか、大型案件の切れ目等が重なったことにより、売上高は前年同期と同水準にとどまりました。

＜再生支援事業＞

再生支援事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高717,668千円（前年同期比9.3%減）となりました。当中間連結会計期間においても、受注案件数は増加しておりますが、前年同期に比べて大型案件が減少したため、前年同期比で減収となりました。

＜その他事業＞

その他事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高39,593千円（前年同期比47.4%減）となりました。

（M&Aアドバイザー事業）

M&Aアドバイザー事業では、当社が最も強みを有する国内・中規模M&A案件の獲得にむけた更なる営業強化のための体制整備に取り組んでおり受注案件数は改善傾向にありますが、案件獲得から収益貢献までは時間を要するため、当中間連結会計期間の業績は売上高696,085千円（前年同期比6.7%減）と前年同期比で減収となりました。

《投資事業セグメント》

投資事業セグメントにおいては当中間連結会計期間に連結投資案件を含む3件の投資を実行し、連結投資先である株式会社ホビーリンク・ジャパン他2社の損益を当第2四半期から連結決算に取り込んだ結果、売上高は1,413,431千円（前年同期比1,374,342千円増）と大幅に増加いたしました。投資実行時期の遅れ等により、結果として人件費等の固定費の計上が先行し、174,032千円の営業損失（前年同期は165,512千円の営業損失）を計上することとなりました。

（投資事業）

投資事業の当中間連結会計期間の業績は、当中間連結会計期間において連結投資案件を含む3件の投資を実行し、投資実績の積み上げによりリテナー報酬は着実に増加しており、売上高は99,631千円となりました。

（玩具小売事業）

玩具小売事業の当中間連結会計期間の業績は、フィギュア・模型等の海外向け小売等に注力した結果、売上高は1,313,799千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

＜資産の部＞

当社グループの当中間連結会計期間末の資産残高は18,332,258千円（前連結会計年度末は14,165,057千円）となり、前連結会計年度末と比して4,167,201千円増加いたしました。

これは主に、営業投資有価証券が858,333千円増加したほか、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコを買収し連結の範囲に含めたことなどにより、のれんが3,689,509千円、商品が821,391千円、土地や建物（純額）などの有形固定資産が614,276千円増加した一方で、現金及び預金が1,887,555千円減少したことによるものであります。

＜負債の部＞

当社グループの当中間連結会計期間末の負債残高は7,756,587千円（前連結会計年度末は3,415,634千円）となり、前連結会計年度末と比して4,340,952千円増加いたしました。

これは主に、賞与引当金が839,997千円減少した一方で、短期借入金が800,000千円増加したほか、株式会社イーグルインベスコ以下3社を連結したこと等により、長期借入金（1年内返済予定のものを含む）が3,475,754千円、買掛金が248,699千円、流動負債のその他（前受金や預り金等）が424,441千円、固定負債のその他（長期預り保証金等）が155,300千円増加したことによるものであります。

＜純資産の部＞

当社グループの当中間連結会計期間末の純資産残高は10,575,671千円（前連結会計年度末は10,749,422千円）となり、前連結会計年度末と比して173,750千円減少いたしました。

これは主に、為替換算調整勘定が35,104千円増加したほか、F C I 1 株式会社の連結等により非支配株主持分が174,827千円増加した一方で、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が398,339千円減少したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,738,814千円減少し、5,822,365千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,931,425千円（前年同期は2,478,872千円の資金の使用）となりました。これは主に賞与引当金の減少額877,997千円、営業投資有価証券の増加額858,333千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,142,196千円（前年同期は20,079千円の資金の使用）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,148,107千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,335,856千円（前年同期は3,171千円の資金の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額800,000千円、長期借入れによる収入3,600,000千円の増加要因と、長期借入金の返済による支出3,234,246千円の減少要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日に公表いたしました連結業績予想に対して、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,561,180	5,673,625
受取手形、売掛金及び契約資産	1,390,825	962,642
営業投資有価証券	2,232,455	3,090,789
商品	—	821,391
その他	300,543	536,303
貸倒引当金	△14,663	△18,336
流動資産合計	11,470,340	11,066,416
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	203,537	382,742
機械及び装置（純額）	—	140,545
工具、器具及び備品（純額）	19,899	20,190
土地	—	181,068
建設仮勘定	—	112,200
その他（純額）	—	967
有形固定資産合計	223,437	837,713
無形固定資産		
ソフトウェア	30,314	52,569
ソフトウェア仮勘定	—	102,475
のれん	206,212	3,895,721
顧客関連資産	6,250	3,125
その他	1,277	1,206
無形固定資産合計	244,054	4,055,097
投資その他の資産		
投資有価証券	296	296
関係会社株式	1,307,658	1,328,933
関係会社出資金	2,648	2,820
敷金及び保証金	360,147	381,221
繰延税金資産	431,701	401,996
その他	120,865	286,347
貸倒引当金	—	△31,623
投資その他の資産合計	2,223,317	2,369,993
固定資産合計	2,690,809	7,262,804
繰延資産		
創立費	3,906	3,038
繰延資産合計	3,906	3,038
資産合計	14,165,057	18,332,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,016	375,715
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	248,492	548,492
未払金	331,328	280,528
未払法人税等	76,015	103,011
賞与引当金	948,696	108,699
役員賞与引当金	—	3,465
株主優待引当金	55,343	62,912
事業構造改善引当金	—	12,416
その他	336,008	760,450
流動負債合計	2,122,901	3,055,692
固定負債		
長期借入金	1,148,303	4,324,057
資産除去債務	131,386	131,428
繰延税金負債	13,043	90,109
その他	—	155,300
固定負債合計	1,292,733	4,700,894
負債合計	3,415,634	7,756,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,224	393,141
資本剰余金	745,500	760,438
利益剰余金	1,424,029	1,025,689
自己株式	△8,363	△8,363
株主資本合計	2,547,391	2,170,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,554	29,554
為替換算調整勘定	63,568	98,672
その他の包括利益累計額合計	93,122	128,227
新株予約権	60,691	53,493
非支配株主持分	8,048,217	8,223,044
純資産合計	10,749,422	10,575,671
負債純資産合計	14,165,057	18,332,258

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,559,968	5,771,565
売上原価	2,198,453	3,310,740
売上総利益	2,361,515	2,460,824
販売費及び一般管理費	2,252,590	2,471,598
営業利益又は営業損失(△)	108,925	△10,773
営業外収益		
受取利息	63	3,823
受取保険配当金	2,366	3,162
受取補償金	3,855	—
貸倒引当金戻入額	965	—
為替差益	5,090	1,621
売電収入	—	6,052
その他	974	3,578
営業外収益合計	13,315	18,239
営業外費用		
支払利息	8,149	51,912
株式交付費	—	8,732
減価償却費	—	4,500
持分法による投資損失	4	9,319
資金調達費用	—	130,304
その他	385	2,356
営業外費用合計	8,538	207,125
経常利益又は経常損失(△)	113,701	△199,660
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	31,623
事業構造改善費用	—	68,340
株主総会対応費用	—	25,000
特別損失合計	—	124,963
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	113,701	△324,624
法人税、住民税及び事業税	4,869	55,306
法人税等調整額	99,797	43,581
法人税等合計	104,666	98,887
中間純利益又は中間純損失(△)	9,034	△423,511
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4,101	△25,172
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	13,136	△398,339

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	9,034	△423,511
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	355	△1,988
持分法適用会社に対する持分相当額	119,428	37,093
その他の包括利益合計	119,784	35,104
中間包括利益	128,819	△388,407
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	132,921	△363,235
非支配株主に係る中間包括利益	△4,101	△25,172

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	113,701	△324,624
減価償却費	31,734	43,466
繰延資産償却額	868	868
のれん償却額	14,729	109,709
顧客関連資産償却費	3,125	3,125
持分法による投資損益(△は益)	4	9,319
株式報酬費用	20,272	14,644
株式交付費	—	6,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	△865,656	△877,997
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,550	3,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,088	34,790
株主優待引当金の増減額(△は減少)	11,609	7,568
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	12,416
受取利息	△63	△3,823
支払利息	8,149	51,912
売上債権の増減額(△は増加)	222,108	463,211
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,533,192	△858,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△625	△5,405
未払金の増減額(△は減少)	80,354	△185,928
その他	△172,659	△101,693
小計	△2,110,178	△1,596,909
利息の受取額	63	3,820
利息の支払額	△8,339	△233,578
法人税等の支払額	△360,422	△116,305
法人税等の還付額	3	11,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,478,872	△1,931,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△716	△1,427
無形固定資産の取得による支出	△2,550	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,139	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,011
投資その他の資産の取得による支出	△13,673	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,148,107
関係会社の整理による収入	—	6,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,079	△1,142,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	800,000
長期借入れによる収入	—	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△118,714	△3,234,246
配当金の支払額	△479,340	△13
連結子会社の増資による収入	—	193,601
非支配株主への配当金の支払額	△5,381	—
ストックオプションの行使による収入	264	12
その他	—	△23,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,171	1,335,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,552	△1,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,495,570	△1,738,814
現金及び現金同等物の期首残高	5,838,745	7,561,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,343,175	5,822,365

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当社の連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、F C I 1 株式会社を設立し、同社を通じて2025年2月28日に株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコの全株式及び新株予約権を取得いたしました。このため、当中間連結会計期間より、F C I 1 株式会社、株式会社イーグルインベスコ、株式会社ホビーリンク・ジャパン及び同社の子会社である株式会社ビーバーコーポレーションを連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	コンサルティング・アド バイザリー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,520,879	39,088	4,559,968	—	4,559,968
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,520,879	39,088	4,559,968	—	4,559,968
セグメント利益又は損失(△)	274,437	△165,512	108,925	—	108,925

(注) 「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	コンサルティング・アド バイザリー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,358,133	1,413,431	5,771,565	—	5,771,565
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,000	—	4,000	△4,000	—
計	4,362,133	1,413,431	5,775,565	△4,000	5,771,565
セグメント利益又は損失(△)	163,258	△174,032	△10,773	—	△10,773

(注) 「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が、同社の連結子会社であるFCI1株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコの全株式及び新株予約権を取得し、これを連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、投資事業のセグメント資産が4,380,249千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、玩具小売事業を営む株式会社ホビーリンク・ジャパン及び同社の子会社である株式会社ビーバーコーポレーションが投資事業セグメントに加わったことにより、投資事業セグメントの売上高は、投資先に対するコンサルティング報酬等と玩具小売事業の商品売上により構成されております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

投資事業セグメントにおいて、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が、同社の連結子会社であるF C I 1株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコを子会社化したことにより、のれんを計上しております。当中間連結会計期間において当該事象によるのれんの増加額は、3,799,219千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、2025年2月28日付で、同社の連結子会社である F C I 1 株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコの株式及び新株予約権を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称(その1): 株式会社イーグルインベスコ

事業の内容: 株式会社ホビーリンク・ジャパンの株式の保有

被取得企業の名称(その2): 株式会社ホビーリンク・ジャパン

事業の内容: 模型、プラモデル、玩具等の販売、株式会社ビーバーコーポレーションの株式の保有

被取得企業の名称(その3): 株式会社ビーバーコーポレーション

事業の内容: 海外玩具の販売及び輸入等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ホビーリンク・ジャパンは栃木県佐野市を拠点に模型、プラモデル、フィギュアを主に取り扱い、インターネットを通じて販売を行う玩具小売業者です。

同社は主に国内玩具メーカーの商品を、問屋を通じて仕入れ、北米をはじめとした海外顧客へ販売を行い日本のアニメ、プラモデル、フィギュア等日本独自のポップカルチャーを愛する世界中のファンにサービスを提供して参りました。ホビー用品の E C 事業というニッチな市場ながら、1997年の創業と同業界において業歴は長く最古参のプレーヤーとして安定した顧客基盤を有しております。

模型、プラモデル、フィギュアといったコンテンツ・エンターテインメント商材を国内のみならず世界中のファンへ届ける事を通じて、世界中で日本発のクオリティの高い玩具を楽しんでもらいたい、という同社設立時からの趣意への賛同に加え、北米をはじめ欧州やアジアでの日本アニメ浸透の影響により世界中でのホビー用品 E C 市場の持続的成長のポテンシャルを有していることからフロンティア・キャピタル株式会社としても投資を通じて同事業に貢献したいと考えております。

フロンティア・マネジメントグループの有するコンサルティング機能を活用してハンズオンで支援することにより、より多くの人々に日本発のポップカルチャーを享受頂けるよう同社の成長戦略の実行を加速させて参ります。

(3) 企業結合日

2025年2月28日(みなし取得日 2025年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イーグルインベスコ、株式会社ホビーリンク・ジャパン、株式会社ビーバーコーポレーション

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年3月1日から2025年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 62,378千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,799,219千円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,776,623千円
固定資産	815,959千円
資産合計	2,592,583千円
流動負債	1,011,555千円
固定負債	3,380,247千円
負債合計	4,391,802千円